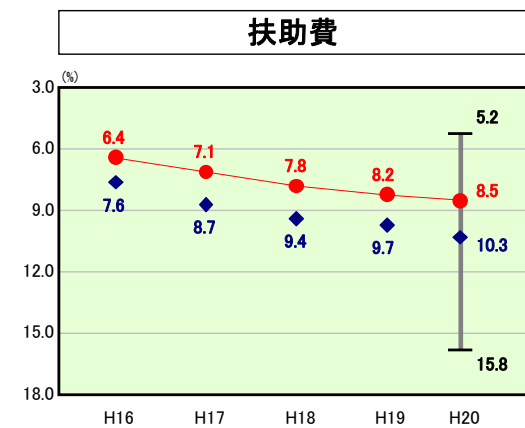
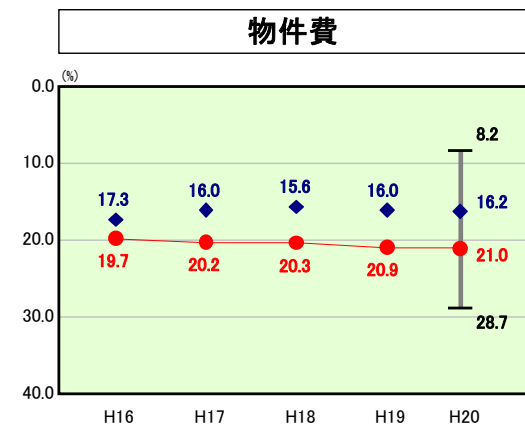
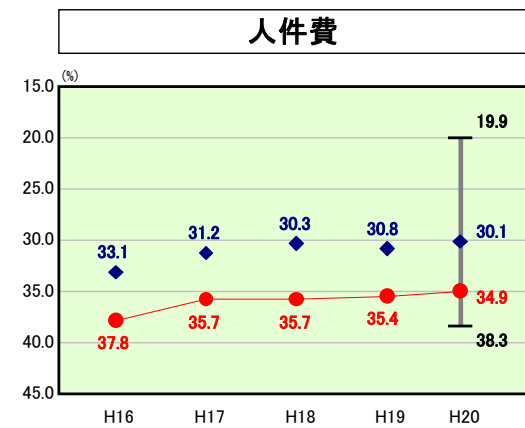
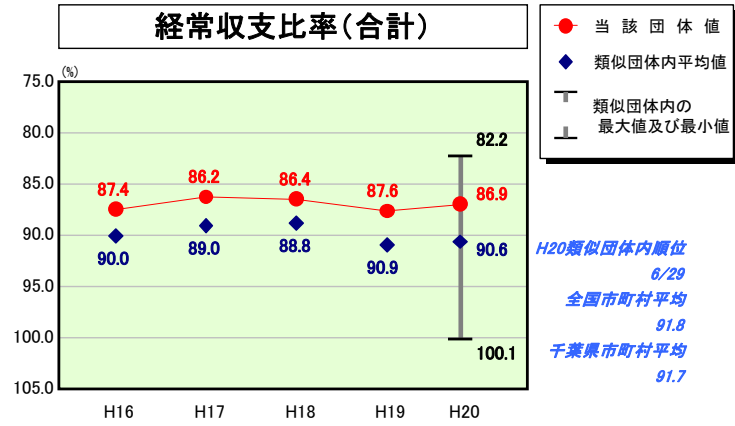
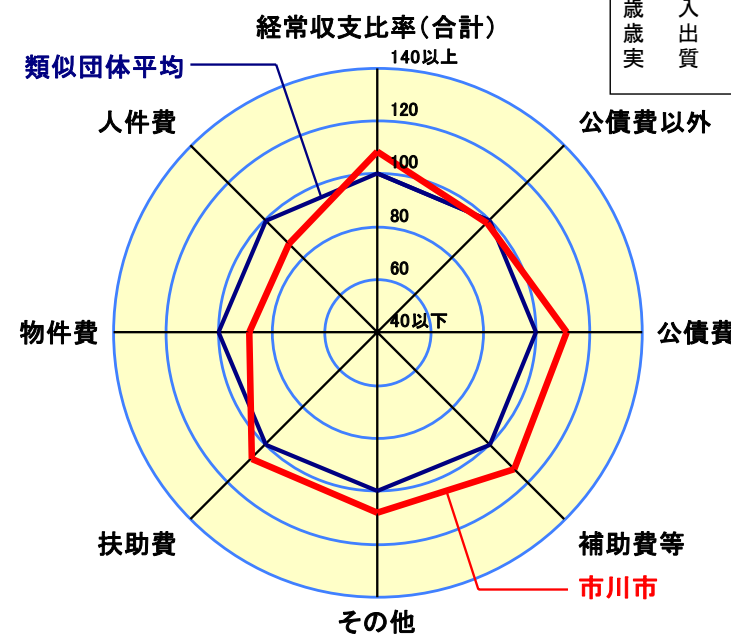


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	460,303 人(H21.3.31現在)
面積	57.40 km ²
標準財政規模	83,401,588 千円
歳入総額	126,438,334 千円
歳出総額	122,177,821 千円
実質収支	2,876,915 千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費
 人件費に係る経常収支比率は、34.9%と類似団体の平均値に比べ高い水準となっている。これはラスパイレス指数が高いこと、平成10年度まで行政需要の拡大に対し職員採用をもって対応し、保育園、社会福祉施設など市直営で行ってきた行政サービスがあることから、職員数が類似団体の平均値より多いことなどが要因であり、行政サービスの提供方法の差異によるものと言える。ただし、19年4月から施行した給与水準の引き下げや指定管理者制度導入に伴う委託化の進展などにより、類似団体との格差は前年度より縮小してきており、今後、徐々に減っていくものと見込んでいる。

物件費
 物件費に係る経常収支比率は21.0%と類似団体の平均値に比べ高い水準となっている。これは公立保育園などの直営施設や各種事業に携わる定数外職員の賃金が類似団体に比べ多くなっていること。また、施設管理の委託化やシステム構築費等のIT関連経費の増加等によるものである。物件費については、平成16年度以降連続した比率の上昇が認められることから、委託内容等の精査を進め費用の削減に努める。

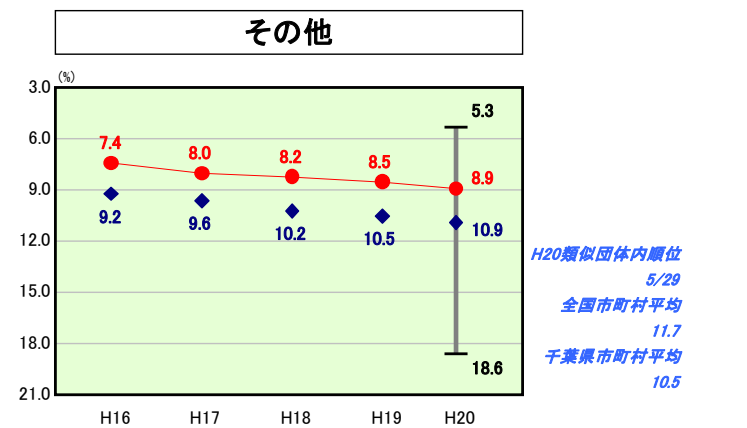
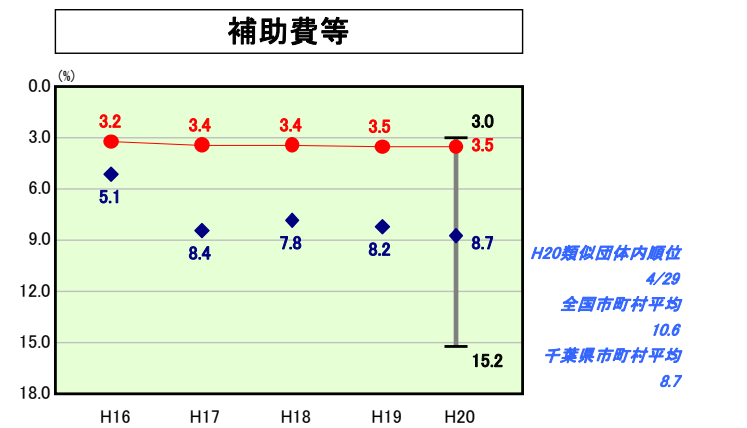
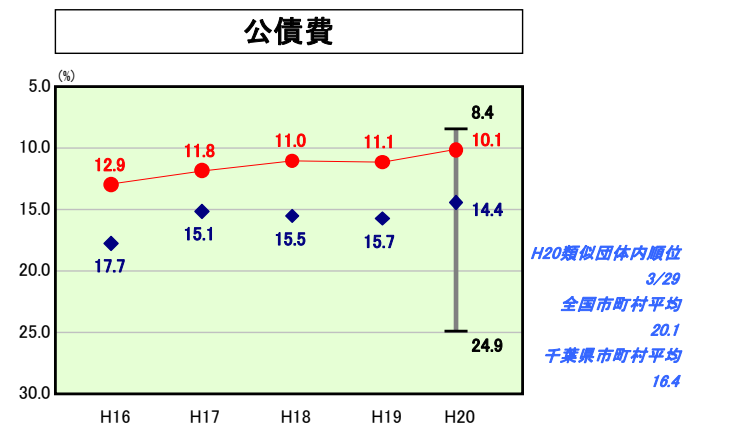
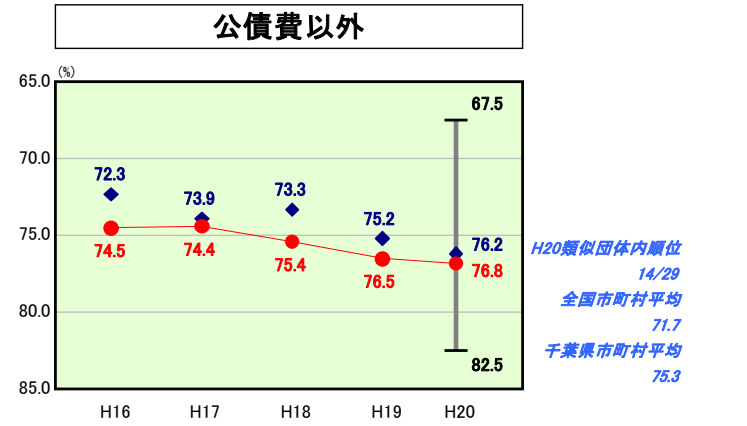
扶助費
 扶助費に係る経常収支比率は8.5%と類似団体の平均値に比べ1.8ポイント低い水準となっている。これは、生活保護費などに係る負担が地域的な特性等により類似団体に比べ低率となっていることなどが主な要因であるが、平成16年度以降連続した比率の上昇が認められるため、過度に財政を圧迫することがないように努めていく。

公債費
 財政健全化緊急3カ年計画(平成11年度～13年度)での市債発行の抑制、繰上償還の実施、また、第2次及び第3次財政健全化計画における将来債務を累増させない範囲内での市債活用に取り組んだことなどにより、公債費に係る経常収支比率は10.1%と類似団体の平均値を4.3ポイント下回るものとなっている。今後とも、償還費用が財政を圧迫することのないよう、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業選択などに留意し、将来債務を累増させない範囲内での市債活用に努める。

補助費等
 補助費等に係る経常収支比率は3.5%と類似団体の平均値に比べ低い水準となっている。これは、平成15年9月に補助金支出の妥当性を審査するための基準として「市川市補助金の交付に関する基準」を制定し、以降、同基準に基づき全庁的に補助金交付の適正化に努めてきたことなどによるものである。今後も、引き続き全補助金を対象とした継続的な見直しに努める。

その他
 その他に係る経常収支比率は8.9%と類似団体の平均値に比べ低い水準となっている。これは、資格の適正化や地域的な特性などにより、国保会計、介護保険会計等に対する繰上額が類似団体に比べ低額となっていること。また、本市内に建設を予定する東京外郭環状道路等との兼ね合いから、下水道整備の大幅な進捗がなかったことなどにより、同事業に対する繰上額が類似団体に比べ低額となっているのが主な要因である。公営事業会計については、独立採算が原則であることから引き続き普通会計からの負担額を減少させるよう努める。

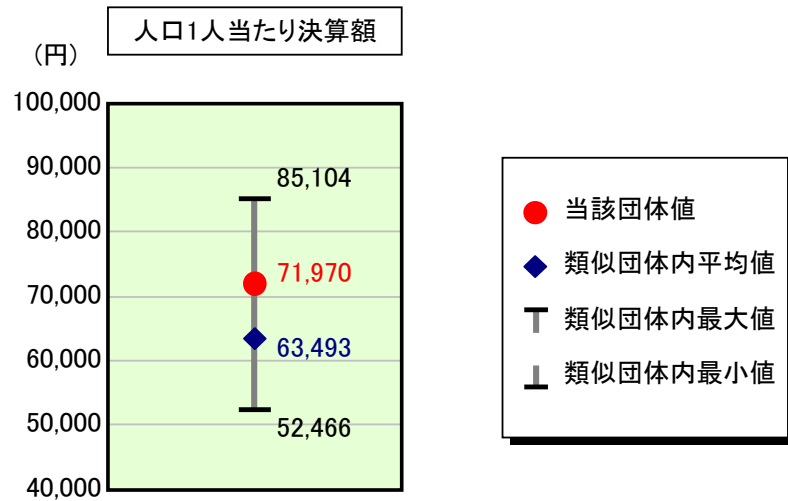
普通建設事業費
 各年度における決算額・増減率は実施事業の差異によって様々となっているが、過去5年間における平均をみると、人口1人当たりの決算額は、類似団体に比べ単独分で32円、普通建設事業費全体で1,466円余り上回る決算額となっている。これは主に、市川駅南口再開発事業、広尾防災公園整備事業などの都市基盤整備事業の進捗によるものである。なお、公債費比率、実質公債費比率については、近年、減傾向を示しているところであるが、引き続き、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業選択に留意し、事業展開を図っていく。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

千葉県 市川市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



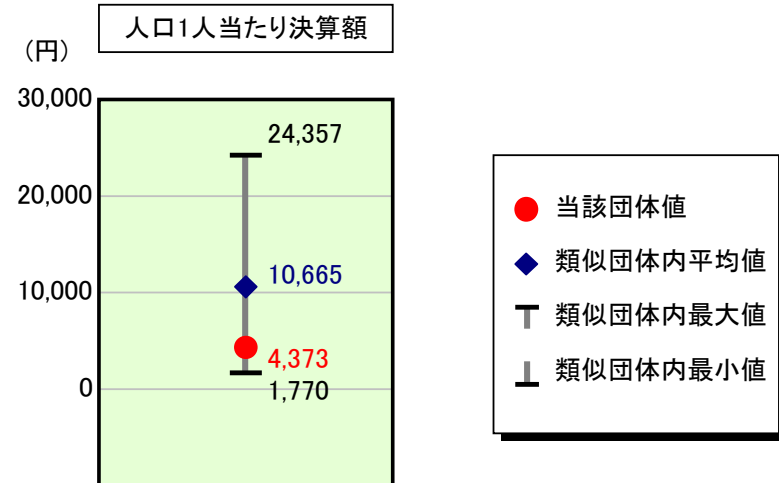
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	31,873,951	69,246	63,012	9.9
賃金(物件費)	1,769,372	3,844	2,855	34.6
一部事務組合負担金(補助費等)	4,664	10	1,063	▲ 99.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	275,352	598	752	▲ 20.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	1,554,040	3,376	2,485	35.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	698,169	1,517	1,011	50.0
▲退職金	▲ 3,047,496	▲ 6,621	▲ 7,684	▲ 13.8
合計	33,128,052	71,970	63,493	13.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.73	6.00	0.73
ラスパイレス指数	103.6	101.6	2.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

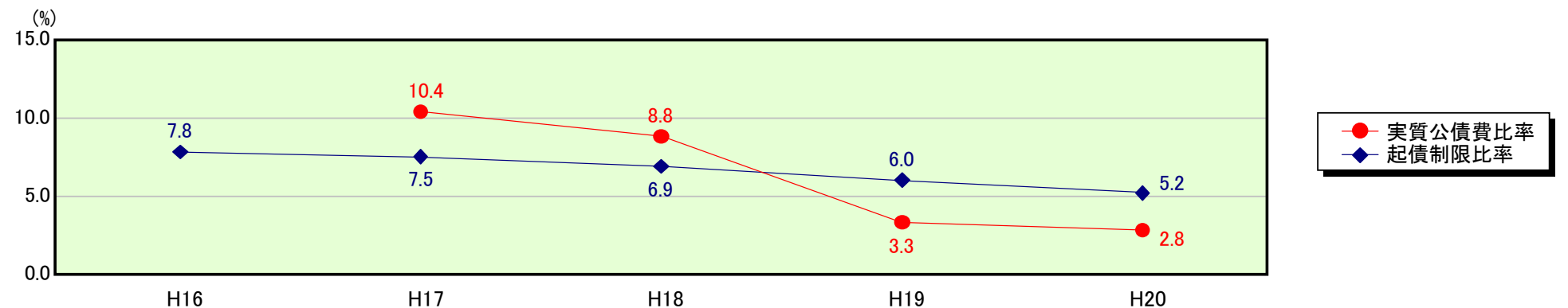


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	6,244,259	13,566	19,857	▲ 31.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	50,000	109	71	53.5
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,293,494	2,810	6,878	▲ 59.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	184,738	401	1,479	▲ 72.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,581,780	3,436	2,568	33.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 7,341,430	▲ 15,949	▲ 20,195	▲ 21.0
合計	2,012,841	4,373	10,665	▲ 59.0

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

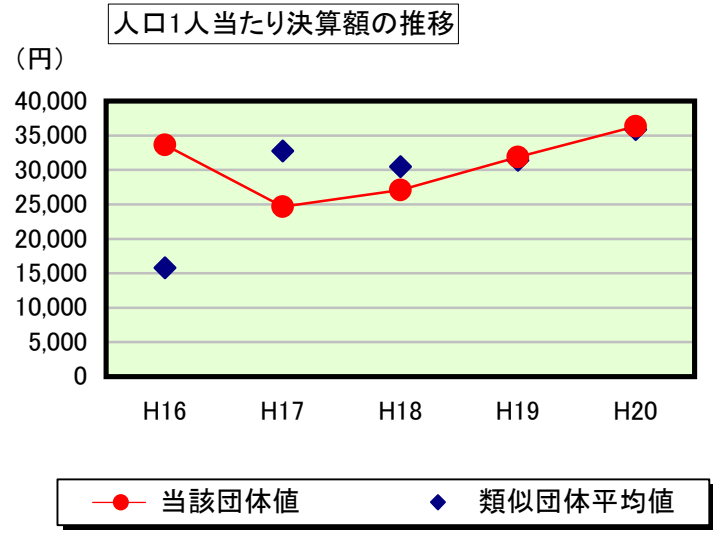
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

千葉県 市川市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	15,227,947	33,623	12.3	15,776	0.3	12.0
うち単独分	11,470,621	25,327	8.1	12,683	8.4	▲ 0.3
H17	11,185,594	24,687	▲ 26.6	32,735	107.5	▲ 134.1
うち単独分	8,809,450	19,443	▲ 23.2	23,112	82.2	▲ 105.4
H18	12,326,006	27,095	9.8	30,496	▲ 6.8	16.6
うち単独分	9,166,222	20,149	3.6	20,327	▲ 12.1	15.7
H19	14,580,921	31,866	17.6	31,404	3.0	14.6
うち単独分	8,850,588	19,343	▲ 4.0	20,611	1.4	▲ 5.4
H20	16,729,427	36,344	14.1	35,872	14.2	▲ 0.1
うち単独分	6,393,280	13,889	▲ 28.2	21,259	3.1	▲ 31.3
過去5年間平均	14,009,979	30,723	5.4	29,257	23.6	▲ 18.2
うち単独分	8,938,032	19,630	▲ 8.7	19,598	16.6	▲ 25.3